【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年８月14日
【四半期会計期間】	第55期第１四半期（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大畑 榮一
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地７
【電話番号】	（０５４）３３７－２０００(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長　伏見 好史
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地７
【電話番号】	（０５４）３３７－２０００(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長　伏見 好史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第１四半期連結 累計期間	第55期 第１四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ６月30日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 ６月30日	自平成24年 ４月１日 至平成25年 ３月31日
売上高（千円）	15,667,254	14,416,487	58,081,993
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△107,834	395,734	1,460,662
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	△39,474	197,835	844,418
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△60,789	227,328	956,875
純資産額（千円）	19,854,186	20,751,836	20,704,106
総資産額（千円）	55,990,774	51,151,566	51,084,703
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△3.30	16.52	70.53
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	35.3	40.4	40.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△486,897	△1,336,654	4,150,113
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	140,450	△174,012	△326,583
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	964,355	△483,189	△1,672,833
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	1,861,409	1,681,594	3,614,313

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．第54期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．第55期第１四半期連結累計期間及び第54期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

５．四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日本銀行による経済対策や金融緩和等から円安が進行し輸出や生産に回復の動きが見られました。また、輸出関連企業を中心に企業収益も改善しており、海外景気の下振れが景気を下押しするリスク等はあるものの、景気は着実に持ち直しの動きが見られるようになりました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は長期に渡り低迷しておりましたが、昨年の円高修正局面からスクラップ価格は上昇に転じ、国内鉄鋼メーカーは製品出荷価格の値上げを発表しており、年初から市況は徐々に回復傾向となっております。また、５、６月には回復基調に若干の陰りがあったものの概ね順調に推移しております。

このような環境下にありまして当社グループは、東日本大震災の復興需要につきましては社会インフラ整備が中心ではあるものの、徐々に建築物件等にも波及してきております。また、その他の地域においても積極的な営業活動を展開しており、得意先でありますゼネコンやファブリケーターが請負う建築物件等の受注状況は改善の兆しを見せ始め、鋼材の荷動きは徐々に回復しつつあります。この様な状況から、鋼材の販売・加工事業の売上高につきましては概ね前年並みに推移いたしました。なお、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、物件情報等は徐々に増加しており、他社との競合など厳しさは残るものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事完成基準適用の中小物件は完成物件も多く売上高は増加となりましたが、工事進行基準適用の大型物件につきましては昨年からの多くの物件が完成間近となり進捗が一段落したことから売上高は大幅な減少となりました。これらの結果から当第１四半期連結累計期間の売上高は14,416百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

収益面におきましては、鋼材市況は年初から回復傾向となっており、ようやく鋼材流通業として適正な収益確保が出来る状況となって参りました。また、鉄骨工事請負事業におきましては、鉄骨加工単価は歴史的な低水準からは回復しておりますが、収益性の低い物件も散見され、グループ各社においてコスト削減の努力は鋭意行っているものの、引き続き厳しいものとなっております。これらの結果から当第１四半期連結累計期間の営業利益は215百万円（前年同期比158.7%増）となりました。また、円安の進行から為替差益140百万円の発生により経常利益は395百万円（前年同期は経常損失107百万円）、四半期純利益は197百万円（前年同期は四半期純損失39百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は緩やかに持ち直しており、鋼材の荷動きは徐々に回復しつつあることから、当社の販売量、販売金額は共に前年同期を若干上回る結果となりましたが、鉄骨工事請負事業へのゼグメント間取引の増加から顧客に対する売上高は前年同期を若干下回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、従来の建築向けに加え、土木向けの販売も好調だった事から、販売量、販売金額共に前年を上回っております。また、販売価格も堅調に推移した事から収益に貢献しております。鋼板類は、昨年は大型物件の受注により大幅増となっていた反動から当第１四半期連結累計期間は前年同期を大きく下回る結果となりました。また、鋼管類は、ロール成形コラム、プレス成形コラム共に好調に推移した事から、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。以上の結果から、売上高は11,219百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は350百万円（前年同期比369.9%増）となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏、関西圏及び中京圏の大都市を中心とした再開発や大型物件に加え、地方の中小物件にもようやく動きがみられる様になって参りました。受注状況につきましては、前年同期に比べ受注件数、受注金額共に下回っているものの、概ね順調に推移しております。売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は昨年受注の物件の進捗が一段落したことに加え、新規着工の伸び悩みから大幅な売上高の減少となったものの、工事完成基準適用の中小物件は、例年、年度末に完成が集中し、第１四半期連結累計期間は完成物件が減少する傾向があるものの、当期はその様な影響も無く多くの物件が完成を迎えました。以上の結果から、売上高は3,107百万円（前年同期比28.3%減）となりました。また、収益につきましても非常に厳しく、各鉄骨加工子会社において原価割れの工事が散見された事等から営業損失は48百万円（前年同期は営業利益79百万円）となりました。

③ その他

その他は、倉庫業及び運送業であり、運送業についてはグループ外の鉄骨製品輸送を積極的に行った事から売上高は前年同期を大幅に上回りました。倉庫業につきましても堅調に推移いたしました。これらにより売上高は88百万円（前年同期比74.6%増）、営業利益は23百万円（前年同期比416.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は51,151百万円（前連結会計年度末は51,084百万円）となり、66百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の減少1,932百万円及び売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加1,913百万円等によるものであります。

（負債の部）

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は30,399百万円（前連結会計年度末は30,380百万円）となり、19百万円増加しました。主な要因は、鋼材の仕入増加に伴う買掛金の増加921百万円及び短期借入金の減少300百万円、請負工事の完成等に伴う未成工事受入金の減少253百万円等によるものであります。

（純資産の部）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は20,751百万円（前連結会計年度末は20,704百万円）となり、47百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加18百万円、その他有価証券評価差額金の増加30百万円であります。この結果、当第１四半期連結会計期間末の自己資本比率は40.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,932百万円減少し、当第１四半期連結累計期間末には1,681百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,336百万円（前年同期比174.5%増）となりました。これは主に、売上債権の増加額1,932百万円、未払消費税等の減少額351百万円及び未成工事受入金の減少額253百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益382百万円、仕入債務の増加額921百万円及び減価償却費143百万円等により一部相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は174百万円（前年同期は140百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出175百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は483百万円（前年同期は964百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の減少額300百万円と配当金の支払額173百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年８月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,215,132	12,215,132	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	12,215,132	12,215,132	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年４月１日～平成25年６月30日	－	12,215,132	－	3,948,829	－	4,116,979

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　241,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　11,971,700	119,717	－
単元未満株式	普通株式　1,532	－	－
発行済株式総数	12,215,132	－	－
総株主の議決権	－	119,717	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市清水区三保387番地7	241,900	－	241,900	1.98
計	－	241,900	－	241,900	1.98

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,669,293	1,736,574
受取手形及び売掛金	※2 15,810,603	※2 17,723,820
商品及び製品	4,988,022	5,920,110
原材料及び貯蔵品	2,833,108	2,077,682
未成工事支出金	3,757,880	3,649,436
繰延税金資産	574,705	524,066
その他	511,330	559,306
貸倒引当金	△60,600	△48,900
流動資産合計	32,084,344	32,142,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,562,088	12,579,737
減価償却累計額	△6,984,535	△7,067,136
建物及び構築物（純額）	5,577,552	5,512,601
機械装置及び運搬具	5,301,984	5,755,871
減価償却累計額	△4,950,797	△4,986,143
機械装置及び運搬具（純額）	351,187	769,728
土地	10,740,576	10,740,576
リース資産	161,848	184,648
減価償却累計額	△49,846	△59,651
リース資産（純額）	112,001	124,996
建設仮勘定	419,446	24,139
その他	340,618	348,191
減価償却累計額	△322,683	△324,332
その他（純額）	17,934	23,858
有形固定資産合計	17,218,700	17,195,900
無形固定資産	40,958	44,171
投資その他の資産		
投資有価証券	758,715	791,683
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	513,965	514,835
繰延税金資産	40,281	44,528
その他	842,651	834,467
貸倒引当金	△454,288	△455,492
投資その他の資産合計	1,740,700	1,769,396
固定資産合計	19,000,358	19,009,468
資産合計	51,084,703	51,151,566

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,964,774	8,886,145
短期借入金	16,599,931	16,299,914
リース債務	38,723	47,030
未払法人税等	115,192	56,464
未払消費税等	409,403	56,559
賞与引当金	77,900	22,800
役員賞与引当金	37,800	9,700
未成工事受入金	1,593,286	1,339,859
その他	832,273	847,455
流動負債合計	27,669,284	27,565,930
固定負債		
リース債務	63,866	72,117
繰延税金負債	781,591	888,969
退職給付引当金	1,025,225	1,048,864
役員退職慰労引当金	473,437	480,354
負ののれん	331,784	308,085
その他	35,407	35,407
固定負債合計	2,711,312	2,833,799
負債合計	30,380,597	30,399,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	12,628,408	12,646,646
自己株式	△204,469	△204,469
株主資本合計	20,489,746	20,507,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,695	162,779
その他の包括利益累計額合計	132,695	162,779
少数株主持分	81,663	81,072
純資産合計	20,704,106	20,751,836
負債純資産合計	51,084,703	51,151,566

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
売上高	15,667,254	14,416,487
売上原価	14,378,331	12,886,414
売上総利益	1,288,923	1,530,072
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	288,022	312,562
給料手当及び賞与	362,109	411,053
賞与引当金繰入額	13,020	14,042
役員賞与引当金繰入額	8,625	9,700
退職給付費用	19,847	19,784
役員退職慰労引当金繰入額	6,655	6,917
減価償却費	77,327	79,712
その他	430,166	461,200
販売費及び一般管理費合計	1,205,773	1,314,974
営業利益	83,149	215,098
営業外収益		
受取利息	2,959	493
受取配当金	5,375	6,720
仕入割引	6,093	6,557
受取賃貸料	5,878	9,271
為替差益	―	140,727
デリバティブ評価益	―	1,675
負ののれん償却額	23,698	23,698
貸倒引当金戻入額	23,372	10,496
役員退職慰労引当金戻入額	44,103	―
その他	14,331	7,137
営業外収益合計	125,811	206,779
営業外費用		
支払利息	26,398	21,162
為替差損	31,416	―
デリバティブ評価損	196,423	―
保険解約損	46,786	―
その他	15,770	4,980
営業外費用合計	316,795	26,143
経常利益又は経常損失（△）	△107,834	395,734
特別利益		
補助金収入	1,338	487
特別利益合計	1,338	487
特別損失		
投資有価証券評価損	―	13,265
特別損失合計	―	13,265

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△106,495	382,957
法人税、住民税及び事業税	8,725	47,721
法人税等調整額	△74,798	138,043
法人税等合計	△66,073	185,765
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△40,422	197,192
少数株主損失（△）	△947	△642
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△39,474	197,835

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△40,422	197,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,367	30,135
その他の包括利益合計	△20,367	30,135
四半期包括利益	△60,789	227,328
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59,820	227,919
少数株主に係る四半期包括利益	△968	△591

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△106,495	382,957
減価償却費	124,613	143,591
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△32,241	△10,496
賞与引当金の増減額（△は減少）	△49,500	△55,100
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△35,175	△28,100
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11,616	15,243
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△121,351	6,917
受取利息及び受取配当金	△8,334	△7,214
支払利息	26,398	21,162
為替差損益（△は益）	25,096	△61,137
投資有価証券評価損益（△は益）	－	13,265
有形固定資産売却損益（△は益）	△851	△729
有形固定資産除却損	834	－
無形固定資産除却損	2,597	－
デリバティブ評価損益（△は益）	196,423	△1,675
保険解約損益（△は益）	46,786	△925
補助金収入	△1,338	△487
売上債権の増減額（△は増加）	△1,963,346	△1,932,781
たな卸資産の増減額（△は増加）	△83,305	△68,219
その他の流動資産の増減額（△は増加）	66,934	△18,974
仕入債務の増減額（△は減少）	1,050,892	921,371
未払消費税等の増減額（△は減少）	135,634	△351,505
未成工事受入金の増減額（△は減少）	154,179	△253,426
その他の流動負債の増減額（△は減少）	169,868	85,858
その他	△23,494	△23,401
小計	△436,791	△1,223,809
利息及び配当金の受取額	8,372	7,214
利息の支払額	△27,740	△21,383
法人税等の支払額	△32,076	△99,164
補助金の受取額	1,338	487
営業活動によるキャッシュ・フロー	△486,897	△1,336,654

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△15,965	△175,570
有形固定資産の売却による収入	373	1,581
投資有価証券の取得による支出	△355	△368
短期貸付金の増減額（△は増加）	△350	△21
長期貸付けによる支出	△146,675	－
長期貸付金の回収による収入	255,729	435
保険積立金の積立による支出	△1,969	△1,969
保険積立金の払戻による収入	64,303	2,025
その他	360	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,450	△174,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,200,472	△300,016
配当金の支払額	△229,818	△173,023
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,297	△10,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	964,355	△483,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,096	61,137
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	592,813	△1,932,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,268,595	3,614,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,861,409 ※1	1,681,594 ※1

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１．受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
受取手形裏書譲渡高	5,121,254千円	4,376,252千円

※２．四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
受取手形	221,242千円	207,666千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
現金及び預金勘定	1,946,389千円	1,736,574千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△84,980	△54,980
現金及び現金同等物	1,861,409	1,681,594

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	239,463	20	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	179,597	15	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋼材の販売・加工事業	鉄骨工事請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,284,464	4,331,848	15,616,312	50,941	15,667,254	－	15,667,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	733,550	52,553	786,104	418,438	1,204,542	△1,204,542	－
計	12,018,015	4,384,401	16,402,417	469,379	16,871,796	△1,204,542	15,667,254
セグメント利益	74,531	79,186	153,718	4,579	158,297	△75,148	83,149

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△75,148千円には、セグメント間取引消去14,072千円、全社費用△89,220千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋼材の販売・加工事業	鉄骨工事請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,219,821	3,107,736	14,327,558	88,928	14,416,487	－	14,416,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	818,805	3,956	822,761	453,497	1,276,258	△1,276,258	－
計	12,038,626	3,111,693	15,150,319	542,426	15,692,745	△1,276,258	14,416,487
セグメント利益又は損失（△）	350,215	△48,039	302,176	23,637	325,814	△110,715	215,098

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△110,715千円には、セグメント間取引消去△18,571千円、全社費用△92,143千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	△3円30銭	16円52銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△39,474	197,835
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△39,474	197,835
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,973	11,973

（注）１．前第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月10日

株式会社アイ・テック
　取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木 智博　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 秀俊　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。